

令和3年度
事業計画書

令和3年 4月 1日から

令和4年 3月31日まで



公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団

基本方針

定款に定めた財団の目的である4つの柱に沿って、令和3年度は次のとおり事業計画を定め、取り組んでまいります。

学術振興及び知識普及啓発の取組としては、広く日本全国の若手研究者を候補とする『木原記念財団学術賞』を実施するとともに、長期的な視点に立って我が国の生命科学発展の芽を育む『木原記念こども科学賞』を実施します。

当該両輪の賞をもって、木原均博士の志を汲み、一時の潮流・時流にとらわれることのない、息の長い、一貫した人材育成施策を実施します。

特に、『木原記念財団学術賞』は開始以来通算30回目となることを記念し、研究者の関心度のより高い賞となることを目指し、ひいては財団のプレゼンス向上に資するよう情報発信等強化に取り組めます。

共同研究開発等の企画及び推進の取組としては、企業や大学が互いの強みやアイデアを活かした共同研究開発の企画・プロジェクト化を後押しし、開発を進めるうえでの課題となる資金獲得等を支援するとともに、自らも我が国の生命科学分野における役割期待に応えるべく、新たなプロジェクトの創出を検討します。

令和3年度は、開発資金等支援の充実を企図し、寄附金等を募集・運用するファンドレイジングの具体化に向けスキーム構築を検討します。

産業活性化の支援の取組としては、横浜市が運営する『横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP. 横浜）』の中心的な支援機関として、横浜市内中小・ベンチャー企業等に対する大手企業とのマッチングイベントの開催や個別相談・個別訪問を行うことに加え、出張展示などによる技術連携・販路開拓の支援を強化します。

産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置・管理運営の取組としては、バイオベンチャー等の集積拠点である『横浜バイオ産業センター（YBIC）』について、入居者間の交流や計画的な修繕等を実施し、研究開発の良好な環境を提供し、拠点機能の維持・強化を図ります。

以上4つの柱に沿った取組の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に十分留意のうえ、WEBの効果的な活用により各種情報発信や関係団体との一情報交換や連携等を着実に進め、神奈川県内、横浜市内を拠点とする生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与するよう尽力します。

I 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発事業

(令和3年度：10百万円、令和2年度：5百万円)

1 学術奨励事業

(1) 木原記念財団学術賞【公益目的事業区分（以下「区分」）：表彰・コンクール】

生命科学の分野で優れた独創的研究を行っており、今後のさらなる発展が期待できる研究者（満50歳以下）について、学会、大学、公的研究機関、過去の受賞者に推薦を依頼し、応募者の中から選考の上、最も優れた研究者に「木原記念財団学術賞」を授与します。

令和3年度の学術賞は、事業開始から第30回目となることを記念し、さらなるプレゼンス向上に資するよう情報発信等を強化します。

【実施予定】

- ・募集期間：令和3年5月～9月
- ・選考：選考委員による選定
- ・授賞式等：令和4年6月

2 知識普及啓発事業【区分：表彰・コンクール、体験活動等】

(1) 木原記念こども科学賞

神奈川県内小・中学生の科学の芽を育み、生きものに関する科学研究を奨励するため、作品を募集・選考し、小学校低学年・高学年・中学校の各部門において優れた作品を第29回「木原記念こども科学賞」として表彰します。

併せて、優秀な作品をホームページで紹介することなどにより、子どもたちの生きものへの興味や関心を引き出します。

令和2年度に引き続き、地域の企業等の協力を得て実施します。

【実施予定】

- ・募集期間：令和3年7月～9月
- ・選考：選考委員により、各部門最優秀賞、優秀賞、努力賞等選定
- ・表彰式：令和3年12月

3 情報発信【区分：その他】

財団のホームページや財団の有するネットワークを通じて、生命科学の振興に役立つ情報を発信します。

特に、10年後の2031年には、木原均博士の最も重要な学術的業績の一つである「ゲノム説確立」から百周年を迎えることを見据え、次世代の人材育成や研究等情報の発信強化などについて関係諸団体との協議を開始するなど、気運の醸成に努めます。

II 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進事業

(令和3年度：21百万円、令和2年度：8百万円)

1 共同研究【区分：技術開発・研究開発、講座・セミナー・育成、相談・助言】

(1) 共同研究開発の創出・推進

神奈川県域に立地する生命科学分野の中小・ベンチャー企業等や大学等研究機関が連携する、社会実装が有望視される研究開発プロジェクトの創出・推進を支援します。

また、研究開発を推進するため、国等の公的助成金を活用したプロジェクトの創出に取り組みます。

さらに、これまで研究開発資金を獲得することが困難であった領域の課題解決にも貢献できるよう、生命科学分野における新たなファンドレイジングの可能性、手法、条件等の検討に着手します。

2 研究開発等助成事業【区分：助成（応募型）】

※本事業は横浜市の令和3年度予算が市会にて議決されることを停止条件とします。

中小・ベンチャー企業や大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイデアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成します。

【名称】 LIP. 横浜トライアル助成事業

【実施予定】 助成率 10/10 以内、助成限度額 100 万円、20 件程度

Ⅲ 生命科学の応用による産業活性化の支援事業

(令和3年度：47百万円、令和2年度：73百万円)

1 事業化支援【区分：相談・助言、講座・セミナー・育成】

※本事業は横浜市の令和3年度予算が市会にて議決されることを停止条件とします。

横浜市補助事業として、横浜市内の中小・ベンチャー企業等に対する以下のような支援を通じ、健康・医療分野の産業の活性化を図ります。

(1) LIP. YOKOHAMA BIBLIOの運営

研究開発シーズの事業化支援の一環として、研究開発情報や専門知識、人的ネットワークに効率的にアクセスしてアイデア創出を促す拠点、「LIP. YOKOHAMA BIBLIO」を引き続き運営します。

当該拠点において、中小・ベンチャー企業等からの様々な相談に応じるとともに、最先端の技術を紹介するミニセミナー等を開催します。

令和3年度は、みなとみらい地区から関内地区のYOXO BOX OFFICE内に移転して引き続き運営します。

(2) マッチング機会の創出

生命科学分野において新規ビジネス等を検討する大手異分野企業と中小・ベンチャー企業等との交流機会「クロスイノベーションカンファレンス」を設け、新たな連携開始に向けたマッチングを支援します。

(3) LIP. 横浜トライアル助成事業【区分：助成（応募型）】（再掲）

中小・ベンチャー企業等や大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイデアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成します。

【実施予定】 助成率 10/10 以内、助成限度額 100 万円、20 件程度

(4) ヘルスケア関連事業

中小・ベンチャー企業等にヘルスケア関連分野の産業動向や学術的な情報を提供し、同分野への新規参入、ビジネス機会の創出及び研究開発の事業化を支援します。

(5) 個別支援等

中小・ベンチャー企業等への個別訪問・ヒアリング等により、生命科学分野で事業を行う際の課題に応じた助言その他の個別支援を実施します。

2 ネットワーク促進、活用事業（マッチング）【区分：その他】

(1) 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの運営

横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークを活用し、産業活性化に資する情報発信等を行います。

(2) バイオベンチャーアライアンス（BVA）の運営

横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの中小・ベンチャー企業や大学等研究機関の連携体であるBVAの事務局として、会員間の交流促進や研究開発助成に係る公募情報等の提供、企業間連携のコーディネートなどの支援を行います。

3 出展支援・広報【区分：展示会・〇〇ショー、相談・助言、講座・セミナー・育成】

※本事業は横浜市の令和3年度予算が市会にて議決されること及び財団による受託が決定することを停止条件とします。

横浜市委託事業として、以下のような支援を通じ、横浜市内の中小・ベンチャー企業等の技術や製品を国内外にアピールし、技術連携やビジネスの創出につなげます。

(1) バイオジャパン2021出展支援

横浜市、川崎市と連携してバイオジャパン2021内にパビリオンを設け、域内に立地する中小・ベンチャー企業の出展や販路拡大を支援します。

(2) オンライン展示会事業

中小・ベンチャー企業の独自性・競争優位性のある製品や技術をWEB上で発信するオンライン展示会を開催し、WEB上でのマッチングを効率的に支援することにより技術連携・販路開拓を促進します。

(3) 「コネクト」メンタリングプログラム運営支援

米国サンディエゴを中心に活動する起業家支援組織「コネクト」と連携して、同組織が横浜市内中小・ベンチャー企業等に対してメンタリングができるようプログラム運営に協力します。当該プログラムを通して、中小・ベンチャー企業等の外部資金獲得に向けたプレゼンテーション力向上等を支援します。

4 クラスタ連携【区分：その他】

(1) クラスタ連携

バイオ産業支援機関ネットワーク会議の事務局として地域のクラスタを支援する公的機関、研究機関等と定期的に交流を行い、各地域の支援内容や成功事例等を共有し、地域の枠を越えた共同研究・事業連携等の創出に取り組みます。

IV 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営（令和3年度：121百万円、令和2年度：155万円）

1 横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業【区分：施設の貸与】

バイオ産業集積の拠点となる横浜バイオ産業センター（Y B I C）を運営し、研究開発の場を提供（賃貸）し、また、研究開発や事業化に係る各種情報を随時提供することにより、中小・ベンチャー企業等や大学等研究機関を支援します。

運営にあたっては、入居者交流会や消防訓練、感染症対策などを実施し、風通しが良く、安全性の高い研究環境を提供するとともに、主要設備の保守・工事等の施設修繕を計画的に進め、環境の維持、質的向上を図ります。